

## 第276回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和6年7月22日（月）17時00分～17時07分

方法：Web会議

○司会 17時になりました。ただいまから、郵政民営化委員会山内委員長によりまず記者会見を行います。

本日もオンライン形式の会見とさせていただきます。

恐縮ですが、御発言されないときには、マイクをミュートにさせていただきますよう、御協力をお願いいたします。

会見の進め方ですが、冒頭、山内委員長に御発言いただき、その後、質疑応答とさせていただきます。

それでは、山内委員長、よろしくをお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げたいと思います。

なお、資料についてはお配りしているところでございます。

本日の議題ですけれども、本日は日本郵便株式会社から、2024年問題に対する日本郵便の対応についてヒアリングを行ったところであります。

配付資料に議事の内容について記載されておりますので、御参照ください。

この2024年問題に対する日本郵便の対応でございますが、この質疑について御紹介したいと思います。

まず、技術革新的なことはあると思うのですけれども、ドローンの話です。これは実証実験が進んでいるということが資料の後ろにあります。これに対する質問がございまして、いつ頃、実用化するのか。実用化に向けて、どのような障害があるのかという御質問でございました。

日本郵便側からは、制度的な制約よりも技術的にどこまでできるかということで、個別の配達か、あるいは拠点間でドローンを使って輸送するのがいいかによってもそれは異なってくるだろうということです。それで、現時点ではこういった実証を行って、ドローンの技術の進化を見据えながら、実証実験、そして、先行的に投資していくということであると御回答いただいたところであります。これが1つ目です。

2つ目ですけれども、これはEC、いわゆるeコマース等との関係の問題であります。それで、JP楽天ロジスティクスという会社が子会社としてあるわけですけれども、これについて、他のEC企業との競合。これは楽天以外との協業等についてどう考えるか、拡充は検討されているかという質問であります。特に物流効率を上げる意味で、ユーザーの視点から見たときに、サービスの競争性とか、あるいは日本郵便としての優位性といいま

すか、こういうことが非常に重要である。これは日本郵便として、サービスの優位性をどこまで担保しているのかということ。そしてまた、これは基本的に、マーケティング的に言うと、ユーザーに対する差別化となるわけで、差別化をどのように説明しているかという御質問がございました。

これについての日本郵便からの御回答ですけれども、ECの物流が増えているということで、これは楽天だけではなくて、様々な会社と協業を進めているということで、配達に限らずに、倉庫あるいは発送管理といったところ。こういう物流全体の取組を進めているということでもございました。特に協業と競争という関係で言うと、セイノー、ヤマト、佐川と一緒に実施したほうがよいということで、効率的な部分は協業している。実際、そうなのですが、そうではない部分についてはサービスに差をつけて競争していくことも考えていると御回答いただいたということでもあります。これが2点目です。

それから、3点目ですけれども、これにも関連するのですが、例えば今回の佐川さんとの協業をされて、この幹線部分の輸送を協業するということでも、例えば運び方、荷姿が違うとかシステムが違うということもあったわけです。当然、こういうものは協業にとって障害になるわけですが、これは社会的に見ると、こういった企業の間の協業を進めるのは物流の分野では2024年問題等に対して非常に重要だということなのですが、これを進めて、なるべく効率化することを考えると、ある程度、こういった運び方とかシステムに対する共通化が重要ではないか。こういう社会的な意味での効率化とか輸送の効率化について、日本郵便はどのように考えているのかという質問があったところであります。

これに対する御回答ですけれども、2030年に向けて、これは物流全体の輸送能力、特にトラックを中心として輸送能力が相当減少するのではないかと予想されているということです。その意味でも、この2024年問題に限らず、さらにもうちょっと長い視点で見て、日本の物流業界でいかに積載効率を上げていくかが課題になっているということでもあります。それに向けて日本郵便としても、これは今回の具体的な協業だけではなくて、いろいろな意味での効率化、共同化、あるいは統一を進めていくという立場であるということでもありました。特に日本郵便の場合は、幹線輸送の部分もあるわけですが、日本郵便として担うエリアとしてはいわゆるラストワンマイルが重要だと。特に国全体でこのラストワンマイル問題が出るわけですから、日本郵便としては、これは今でも始めましたけれども、他の物流事業者さんからの受託等も含めて、このラストワンマイルについてどう維持するか。この辺について、社会的に貢献していきたい。こういうお答えをいただいたところであります。

以上が今日の議論でありますけれども、何か質問があれば私のほうにお願いしたいと思います。

いかがでございましょうか。

○司会 それでは、質問をお受けいたします。御質問のある方は御発声または挙手ボタンでお知らせください。

特に挙手ボタンは見当たらないようなのですが、よろしいでしょうか。  
それでは、これで会見を終了とさせていただきます。

山内委員長、本日御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上